

中国乾燥地における日本の緑化ボランティア団体活動の現状と課題について

Present Conditions and a Problem of the Japanese Greening Volunteer Group Activity in China

許 松善* 中島 敏博* 古谷 勝則*

Songshan XU* Toshihiro NAKAJIMA* Katsunori FURUYA*

1. はじめに

中国国内で現在実施されている緑化活動の現状は以下の通りである。新中国が成立して以来、中国国民が取り組んできた緑化活動は、1982年から実施されてきた「全民義務植樹運動」と呼ばれる大衆参加の緑化活動があり、1978年から2050年まで実施される「三北防護林プロジェクト」、1999年から2010年まで実施される「退耕還林・還草プロジェクト」、2000年から2030年まで実施される「生態環境建設プロジェクト」などで構成されている。このように中国国民はさまざまな緑化活動を推進してきたが、2006年までの森林覆被率は18.21%に留まっており、近年砂漠化の進展により環境が悪化している地域が出てきている。

このような背景のもとで、緑を愛し、青い地球の美しい環境を保全することが人類共通の課題とする日本の緑化ボランティアは、緑化活動を日本国内で行うだけではなく、言葉、国境を越えて中国をはじめ世界各国に広がりつつある。

中国における日本の緑化団体活動に関する既往研究を見ると、高橋智子¹⁾が中国における日本の緑化団体の発展過程、変遷と活動対象地の分布を明らかにし、吉崎慎司²⁾が中国内モンゴルホルチン沙地における砂漠化防止と緑化活動の現状を紹介した研究がある。しかし、中国における日本の緑化ボランティア団体活動の課題、活動形態、そして参加者の意識に着目した研究はなされていない。

そこで、本研究では中日緑化協力を推進していくために、中国乾燥地における日本の緑化ボランティア団体活動を分析し、整理することによって緑化ボランティア団体活動の課題、活動形態、そして参加者の意識、今までの緑化ボランティア団体活動が中国緑化の中で果たしている役割を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

本研究の目的を達成する為に次のような調査を実施した。日本で中国乾燥地における日本の緑化ボランティア団体活動の現状を示す文献資料が乏しいため、高橋智子、吉崎真司の文献を基に、中国乾燥地における日本の緑化団体の形成過程、変遷、中国政府、日本政府の取り組む緑化政策等を概観した。次に、主に内モンゴルで緑化活

動を行っている13団体について郵送によるアンケート調査を行った。調査内容は、現地住民の緑化意識を高める為の対策、現地住民の経済的な自立化に向けた取り組み、活動対象地、緑化活動の中で難しかったこと、一番必要であること、足りないと思われること、現地政府、住民との協力関係などであった。調査期間は2006年2月13日から2006年3月13日であった。

その上で、団体に対するアンケート調査から浮かび上がった課題や現状をより深く把握するために、表-1のように調査を行った。

表-1 調査内容の概要

項目	調査対象	調査内容	期間
団体のインタビュー	①日中緑化協力委員会 ②中国訪日団 ③各団体 (青樹会、地球緑化センター、緑化ネットワーク、日本産業開発青年協会、日本砂漠実践協会)	①小淵基金の実績、技術協力、課題 ②植林後の管理、日本の緑化ボランティア団体活動の役割、技術協力 ③各団体の緑化活動実績、課題、技術協力、資金等	2006.7.18 ~11.18
ボランティアのアンケート	中国での緑化ボランティア参加者35名	参加者の属性、参加頻度、緑化活動の中で必要なこと、中国側に期待すること、緑化活動の中で問題だと思うこと、参加動機、満足度、今後の活動に対する参加者の意識等	2006.9.19 ~11.30

3. 結果と考察

(1) 日本の緑化ボランティア団体の形成過程

中国で緑化活動を行っている日本の緑化団体の形成過程は、高橋智子の文献を参考にして活動状況から次のように分けたり。それぞれ調査研究期(1984~1990年)、団体創立期(1991~1999年)、団体拡大期(2000~2005年)の3つの時期に分けて呼称することとした。

中国では1978年三北防護林プロジェクトがスタートし、1982年から全民義務植樹運動が始まった。(政治面では「改革開放」という政策が1978年から実施されており、同年中日平和友好条約が締結された)日本側にとって中国に対する緑化協力への諸条件が整った時期となり、調査研究期が始まった。この時期に中国での緑化活

*千葉大学大学院園芸学研究所

*Graduate School of Horticulture, Chiba University

動に参加した日本の人たちは、調査研究を目的とした研究者や関係団体に限られており、緑化ボランティアの参加は限定的なものであった。

日本で最初の中国の乾燥地緑化団体である日本砂漠緑化実践協会が1991年成立し、これを機に団体創立期が始まった。同年日本で初めて「緑の協力隊」36人の緑化ボランティアを中国・内モンゴル恩格貝に派遣した。このことをきっかけに日本で緑化ボランティアを中国に派遣する緑化ボランティア団体が次々に成立し始めた。1999年までに中国で緑化活動を行っている団体数は29団体であった。

中国では1998年長江大洪水を契機に、2000年から退耕還林・還草プロジェクトが全国で実施され、団体拡大期を迎えた。日本では小淵恵三総理大臣の提案によって100億円規模の日中民間緑化基金が設立され、2000年から各民間緑化団体への交付が始められた。日中緑化交流基金（いわゆる小淵基金）の助成を受けて、様々な組織形態の団体が中国での植林活動に取り組み始めた。団体数は1999年の29団体から、2000年には52団体、2005年には93団体と急激に増加した。（図-1）

(2) 中国政府、日本政府が取り組む中国での緑化政策

中国政府が取り組む緑化政策は全民義務植樹運動、三北防護林プロジェクト、退耕還林・還草プロジェクト、生態環境建設プロジェクト等がある。全民義務植樹運動は、鄧小平の提唱によって、1982年から中国全国で実行した「男11～60歳、女11～55歳までの住民は、植林適齢公民として、一人毎年3～5本植林すること、もしくは、相当労働量の他の緑化活動に参加すること」を公民の義務と決めた政策である。退耕還林・還草プロジェクトは、1998年夏に長江で44年ぶりという大洪水が起き、状況を重く見た中国政府は、1999年から10年計画で斜度25度以上の畑や草地を森林・草原に戻すという植林プロジェクトを実施した。三北防護林プロジェクトは、砂漠化の防除と土壌流出の防止を目指して、1978年11月25日にスタートした一大生態プロジェクトであり、対象地域は三北地区13省（自治区・直轄市含む）の551県（旗・市・区含む）で、国土の42.4%を占める広大な地域である。生態環境建設プロジェクトは、1998年から50年かけて、適切な土地に樹木と草を植え、砂漠化を防止し、水土流失を治めるなど、生態環境が悪化することに

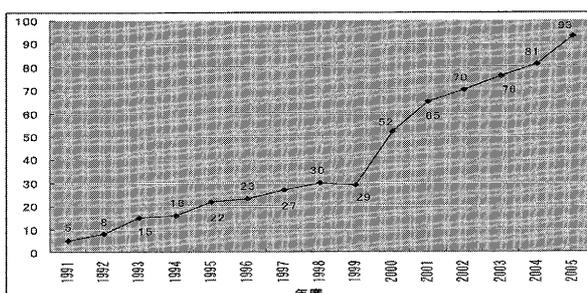


図-1 日本の対中国緑化団体の団体数推移

歯止めを掛けようとするプロジェクトである。

日本政府が中国に対して行っている代表的な緑化政策は、日中緑化協力委員会が運営している“小淵基金”である。2000年から助成を始めた小淵基金により、日本の緑化団体は団体創立期から団体拡大期を迎えた。小淵基金は中国で緑化活動を行っている各緑化団体の発展に重要な役割を果たした。

(3) 活動形態別の日本の緑化ボランティア団体の現状と課題

日本の緑化団体の活動を形態別に実務体験型参加、技術協力型参加、資金供与型参加に分けてそれぞれの現状と課題を分析し、考察した。

(i) 実務体験型参加では、中国での緑化ボランティア参加者35人に対するアンケート調査により、中国での緑化ボランティア参加者の意識を把握した。

緑化ボランティアの中国での緑化活動に参加する目的を複数回答でもらった結果、「中国の緑化活動に協力するため」という理由が26人(33%)と最も多く、次に「体験やきっかけ作り」が13人(29%)となった。

緑化ボランティアの立場から見る緑化活動の中に存在する課題として、「植林活動のための資金」が11人(31%)であり、次に「植林後の管理」と「現地住民に対しての環境教育」がそれぞれ8人(23%)と同数を示した。

緑化ボランティアが中国側に期待することとして、「植林後の管理」を望む声が32人(91%)とほとんどを占め、その他として「情報の提供」と「場所の提供」の回答があった。

緑化ボランティアの今後の活動に対する参加意欲の調査結果は、「今後の緑化活動に是非参加したい」という高い参加意欲が22人(62%)見ることができ、次に「今後も参加してもいい」と答えた人が10人(29%)であった。

「中国の緑化活動に協力するため」という参加目的が上位となった理由は、日本の緑化ボランティアはただ日本国内の緑化問題だけ考えるのではなく、中国の緑化にも関心があることを表している。「植林のための資金」が課題になった背景には、緑化活動における資金問題の重要性を現地で学んだことが一因になるのではないかと。また、課題として、「植林後の管理」が一番多かった理由は、日本の緑化ボランティアは形式的に緑化活動に参加したのではなく、自分が資金と労働力を費やした緑化成果を守りたいという意志が表したのではないかと考える。

(ii) 技術協力型参加では、各団体に対するインタビュー調査により次のようなことが把握できた。日中緑化協力委員会が派遣した専門家の状況は2001年から2005年まで合計15回、26名であった。日本産業開発青年協会は1991年から2004年まで専門家を毎年2回、各回2名で、13年間に合計26名を中国に派遣した。

日中緑化協力委員会の担当者によると、中国と日本の自然条件、制度、文化、環境、歴史などが違うので技術

協力は困難を伴うという回答を得た。日本側にとって小瀏基金は税金を使うため、助成した緑化事業によって森林造成を図ることが一番重要な目的であり、そのため森林造成により効率的な方法(いろいろな種類の木を植え、混植が森林の病虫害の防止に効く)を技術提供している。しかし、現地住民にとって経済的な問題が一番重要なことであり、一つの樹種(ポプラ)を植え、林相が単純過ぎているケースが多い。中国政府の政策として針広混交林を進めても、一部の地方ではよく実施されていない状況である。

内モンゴル伊金霍洛旗政府の担当者によると、日本には日本の専門家がいて、中国にも中国の専門家がいる。地元では現在の段階で樹木を選ぶ時、適地適木で植えやすく、費用が安い樹木を選択して植樹する。ポプラは現地の適地適木であり、植える費用も管理費用も松などの針葉樹より安いのが現実である。針葉樹を植える時、根に母土を付けたまま植樹しなければならないし、管理もポプラより手間がかかる。そのため、ポプラと半灌木を植えるケースが多い。

以上のことから技術協力する中で、存在する課題として日本側は森林造成に重点を置いており、中国側は経済的な効率に重点を置く両者の基軸に違いがあることがわかった。即ち、日本側が考える緑化の方向と中国側の緑化の進め方の違いが問題である。

(iii) 資金供与型参加では、日中緑化協力委員会に対するインタビュー調査により以下のことが明確になった。小瀏基金の実績として助成事業が中国の23省・自治区・市の広範な地域において実施され、これまで実施したプロジェクト総数は233プロジェクト、助成金額総額は20億円余りを数え、総植林面積は約22,000haとなっている。課題として毎年増える植林地の管理を挙げている。小瀏基金の詳細な実績は図-2の通りである。

以上のように小瀏基金は大きな実績をあげているが、現地に入っている日本の緑化ボランティア団体や中国訪日団のインタビュー調査にもあるように、資金問題は中国の緑化活動の中で、まだ不足しているようだ。

(4) 日本の緑化団体活動事例に見る緑化の現状と課題

緑化ネットワークなどの五つの緑化団体に対してインタビュー調査および団体に対するアンケート調査によ

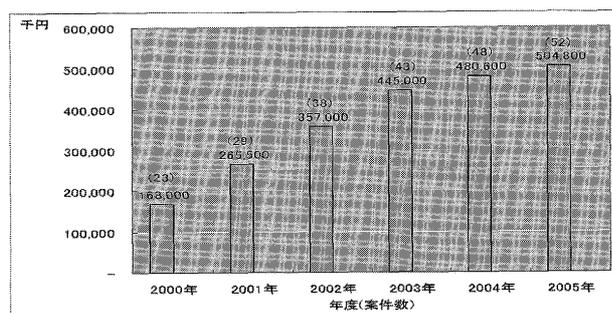


図-2 小瀏基金の助成金額の推移と助成案件数

り、下記のことが把握できた。緑化活動の中で一番必要だと思われること、一番足りないと思われること、一番難しいことなどの設問については資金という回答が上位となった。即ち、多くの団体が資金を課題としていることが把握できた。次いで、各団体は植林後の管理を共通の課題としていた。インタビュー調査を行った5団体の緑化活動の現状と課題の詳細は表-2の通りとなった。

このように植林面積は増えているが、植林後の管理が課題であり、現地住民の緑化に対する意識の低さが一因となっている。そのほかにも現地の若者達が村を離れて出稼ぎに行ったことによる若い労働力が不足していることを背景に、植林後の管理が困難であったとも考えられる。

4. 日本の緑化ボランティア団体活動の役割

日本が緑化支援をしている地域の行政官や住民の代表が訪日した際に、日本緑化団体の役割についてインタビューを行った。日本の緑化ボランティアがわざわざ休暇を利用して、中国で緑化ボランティア活動をすることによって、現地住民は刺激を受け、他の緑化活動にもすすんで参加するようになったと評価していた。

日本の緑化ボランティア団体が緑化した植林地がモデル植林地になって、それを見に来る見学者が増えたことが各団体に対するインタビュー調査から把握できた。

以上の点から、日本の緑化ボランティア団体活動の役割は中国緑化の中で現地住民の環境意識を高める面で一定の役割を果たしていることと言える。

5. おわりに

本研究は中日緑化活動を進めていくために、緑化ボランティア参加者、緑化活動組織者、中国側など三つの視点から、中国緑化ボランティア団体活動の中で、存在する現状と課題を明らかにした。成果をまとめると、下記のような結論となる。

第一に、活動形態別の日本の緑化団体の現状と課題を明らかにした。その結果、実務体験型では、日本の緑化ボランティアは中国での緑化活動に労働力と資金を提供しており、緑化した場所の継続的な管理を望んでいる。中国現地住民と日本の緑化ボランティアが交流することによって、中国現地住民が他の緑化活動にもすすんで参加するようになった。継続的な緑化管理に向けてこうした交流の拡大が必要だと思う。また、中国側が取る対応として、中国の砂漠化の状況や緑地の回復、国家および地方自治体の取り組みを整理し、情報提供を行ったら、中日緑化協力活動を進める一助になるだろう。

資金供与型参加では、毎年増える植林地の管理が、資金参加で取りあげた小瀏基金を運営している日中緑化協力委員会の課題であることがわかった。技術協力型参加では、日本側は森林造成に重点を置いており、中国側は経済的な効率に重点を置いているという差異が明らかに

表-2 5団体の緑化活動の現状と課題についてのインタビュー調査の結果 (2006年)

団体名 項目	日本産業開発 青年協会	青樹会	緑化ネットワーク	日本砂漠 実践協会	地球緑化 センター
活動開始年 (年)	1993	1998	2000	1991	1993
活動目的	地球の自然が今日 を守る 自然環境保護は地 球全体の課題	砂漠阻止、植林 地球環境保全 日中の友好住民の 自立と自助努力を 支援	緑化を必要とし、 かつ緑化する価値 のある場所での活 動、地域住民に対 する適切な支援、 協力、支援の主体 である日本人の積 極参加	砂漠開発は世界 平和への道	地球緑化を目指 す、緑のボラン ティアを育てる こと
活動対象地	シムラニン高原 フフホト郊外 クブチ砂漠 オールドス台地 ホルチン砂漠	内モンゴル赤峰市 翁牛特旗烏蘭敖	ホルチン砂漠	内モンゴル恩格 貝	内モンゴル伊金 霍洛旗 重慶市江津市 河北省豊寧県
活動参加者 累計(人)	260	335	1465	8118	1906
活動実績 本数(本)	7,061,000	224,710	3,225,600	3,539,267	30,070,000
面積(ha)	4,889	—	1160.2	—	4477
活着率(%)	70-85	7-70	57.6	80	85
活動概要	中国での緑化活動 中国黄砂対策活動 植林ボランティア 派遣	春の植樹 夏の草方格 春夏の水田周囲保 護林帯建設 植林ボランティア 派遣	中国ホルチン[ユ ニット植林]実施、 [緑化隊の旅]砂 漠緑化ボランティ ア派遣、会報[from green network] 発行	砂漠緑化事業 専門家やボラン ティア派遣 砂漠緑化普及啓 蒙活動	黄河流域砂漠植 林ボランティア 長江流域植林ボ ランティア 豊寧県砂漠植林 ボランティア
団体の課題	植林後の管理、資 金のため一つの場 所で3年以上続い て植林するのが難 しい	資金、植林後の管 理、現地住民との 関係改善	団体が求めている 緑化と地元の人々 が求めている緑化 が異なる、植林地 の管理	資金、植林地の 管理	植林後の管理、 団体機能の充実

なった。即ち、日本側が考える緑化の方向と中国側の緑化の進め方に違いが見られた。このような緑化の方向性の違いは、中日両国専門家の自然に対する考え方、価値観が異なるため、緑化目標の立て方や、仕事の進め方に対する理解の不一致が背景にあるものと考えられる。

第二に、団体活動事例に見る緑化団体活動の現状と課題を明らかにした。その結果、緑化後の管理が各団体の共通の課題であり、資金面で苦勞している団体が多いことが明確になった。中国側が取るべき行動として、現地住民の緑化意識を高めて植林後の管理をしっかりする必要がある。植林する際に大量の経済林(果樹園等)を造り、地元住民の経済自立化を進め、若者が出稼ぎに出てしまうことによる労働力不足を解決する必要があると考える。

第三に、日本の緑化ボランティア団体活動が中国緑化の中で果たしている役割の成果として、日本の緑化ボラ

ンティア団体活動の協力により、現地住民が徐々に緑化に取り組み始めていることが読み取れるという結論に達した。

本研究では対象団体が主に内モンゴルで活動を行っている緑化団体であったため、砂漠緑化活動を中心に活動を行っている団体の現状と課題の研究に留まった。今後の課題として中国における日本の緑化団体の現状と課題を全面的に把握するためには、様々な緑化団体を対象として調査する必要があり、その課題に対する解決策への検討も必要だと考えられる。

引用・参考文献

- 1) 高橋智子(2004): 日本 NGO の中国における緑化活動展開: 現代中国 79, 87-94
- 2) 吉崎真司(2004): 中国内モンゴルホルチン沙地における沙漠化防止と緑化活動の現状: 砂漠研究 13 (4), 289-294